

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告納税額のある者	(▲ 5.3) 50,434	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422
還付申告	(+ 0.7) 113,271	(▲ 1.5) 111,593	(▲ 1.0) 110,492	(+ 0.4) 110,940	(+ 0.8) 111,808
申告納税額がない者	(▲ 0.4) 21,972	(▲ 1.2) 21,715	(▲ 0.7) 21,556	(▲ 2.5) 21,010	(+ 1.7) 21,367
合計	(▲ 1.1) 185,677	(+ 0.0) 185,743	(▲ 0.2) 185,286	(▲ 0.3) 184,703	(+ 0.5) 185,597

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
納税人員	(▲ 5.3) 50,434	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422
所得金額	(▲ 5.7) 24,019,550	(+ 5.8) 25,411,171	(+ 4.4) 26,526,545	(+ 0.4) 26,644,749	(▲ 1.1) 26,339,911
申告納税額	(▲ 6.0) 1,346,626	(+ 11.2) 1,497,684	(+ 6.5) 1,594,913	(+ 0.4) 1,601,296	(▲ 2.3) 1,564,562

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	増減率							
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	無		
合計	185,597	52,422	111,808	21,367	+ 0.5	▲ 0.6	+ 0.8	+ 1.7	
所得区分別内訳	事業所得者	(16.3) 30,259	(27.7) 14,546	(5.7) 6,332	(43.9) 9,381	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 2.8
	その他所得者	(83.7) 155,338	(72.3) 37,876	(94.3) 105,476	(56.1) 11,986	+ 1.2	+ 0.3	+ 1.0	+ 5.5
	不動産所得者	(3.9) 7,292	(9.3) 4,879	(0.8) 850	(7.3) 1,563	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.7	+ 2.6
	給与所得者	(44.7) 82,914	(43.5) 22,809	(50.7) 56,669	(16.1) 3,436	+ 2.2	+ 1.9	+ 2.0	+ 9.5
	雑所得者	(32.0) 59,402	(14.5) 7,590	(40.3) 45,074	(31.5) 6,738	+ 0.2	▲ 5.4	+ 0.6	+ 4.5
	上記以外	(3.1) 5,730	(5.0) 2,598	(2.6) 2,883	(1.2) 249	▲ 2.7	+ 5.4	▲ 9.2	▲ 1.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
	55,219,291	26,339,911	27,232,611	1,564,562	753,540	+ 0.4	▲ 1.1	+ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.3	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.5) 8,023,587	(23.1) 6,090,265	(5.0) 1,352,657	(33.8) 528,492	(19.7) 148,418	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 4.2	+ 0.4	+ 0.1
	その他所得者	(85.5) 47,195,705	(76.9) 20,249,647	(95.0) 25,879,954	(66.2) 1,036,071	(80.3) 605,122	+ 0.6	▲ 1.4	+ 1.9	▲ 3.6	▲ 0.5
	不動産所得者	(4.2) 2,315,756	(8.0) 2,109,456	(0.4) 119,504	(11.3) 177,038	(0.6) 4,499	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 4.4	+ 0.5	▲ 4.5
	給与所得者	(60.7) 33,497,652	(49.6) 13,071,122	(72.5) 19,738,202	(23.7) 370,909	(51.3) 386,810	+ 3.0	+ 2.0	+ 3.2	+ 1.2	+ 4.1
	雑所得者	(13.4) 7,385,733	(6.0) 1,584,080	(20.3) 5,526,953	(3.2) 49,899	(22.4) 168,520	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.2	+ 27.0	▲ 3.2
	上記以外	(7.2) 3,996,563	(13.2) 3,484,989	(1.8) 495,296	(28.0) 438,225	(6.0) 45,293	▲ 13.7	▲ 12.8	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 21.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	3,640	2,517	1,791,023	712	3,770	2,739	1,933,340	706	+3.6	+8.8	+7.9	▲ 0.8

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,659 8,745	4,458	2,229,013	500	5,252 8,771	3,398	1,190,634	350	+12.7 +0.3	▲ 23.8	▲ 46.6	▲ 30.0

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成29年分			平成30年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.7) 10,132	外 148,446 550,465	54	(97.0) 9,870	外 144,406 535,256	54	▲ 2.6	▲ 2.8	+ 0.4
還付申告	(2.3) 240	外 7,054 26,156	109	(3.0) 301	外 4,041 14,983	50	+ 25.4	▲ 42.7	▲ 54.3
計	(100.0) 10,372	—		(100.0) 10,171	—		▲ 1.9	—	—

(注) 1 平成29年分は翌年4月2日まで、平成30年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	3,529	2,442	108,845	45	3,418	2,387	105,144	44	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 2.2
暦年課税	3,122	2,419	88,056	36	3,044	2,372	91,646	39	▲ 2.5	▲ 1.9	+ 4.1	+ 8.3
特例税率	1,553	1,346			1,483	1,314			▲ 4.5	▲ 2.4		
一般税率	1,569	1,073			1,561	1,058			▲ 0.5	▲ 1.4		
相続時精算課税	407	23	20,788	904	374	15	13,497	900	▲ 8.1	▲ 34.8	▲ 35.1	▲ 0.4

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成29年分			平成30年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
494	393,968	375,331	507	408,156	378,329	+ 2.6	+ 3.6	+ 0.8

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 185,677	人 185,743	人 185,286	人 184,703	人 185,597
ICT利用人員	(57.8) 107,345	(59.7) 110,890	(64.0) 118,588	(70.7) 130,510	(75.0) 139,156
自宅等でのICT利用	(35.3) 65,531	(37.3) 69,345	(40.1) 74,392	(42.8) 79,140	(46.0) 85,377
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	27,153	28,057	29,844	30,955	31,561
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	8,465	8,116	8,631	9,559	17,785
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	29,913	33,172	35,917	38,626	36,031
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	-	-	3,916	12,987	18,422
税務署でのICT利用	(22.5) 41,814	(22.4) 41,545	(21.7) 40,280	(20.8) 38,383	(19.1) 35,357
税務署で作成・e-Taxで提出	34,183	32,938	32,942	31,642	29,390
税務署で作成・書面で提出	7,631	8,607	7,338	6,741	5,967

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 -	人 -	人 -	人 -	人 2,355

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
マイナンバーカード方式	人 -	人 -	人 3,475
ID・パスワード方式	人 -	人 -	人 7,910
従来の方式	3,560	3,753	496
合計	3,560	3,753	11,881

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告人員	人 3,449	人 3,810	人 3,554	人 3,529	人 3,418
ICT利用人員	(59.1%) 2,039	(60.7%) 2,312	(73.0%) 2,595	(74.9%) 2,643	(73.1%) 2,498
自宅等でのICT利用	(42.1%) 1,452	(45.5%) 1,734	(57.9%) 2,057	(60.3%) 2,127	(59.4%) 2,029
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	836	943	1,160	1,216	1,135
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	49	59	81	95	114
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	567	732	816	816	780
税務署でのICT利用	(17.0%) 587	(15.2%) 578	(15.1%) 538	(14.6%) 516	(13.7%) 469
税務署で作成・e-Taxで提出	489	506	450	458	417
税務署で作成・書面で提出	98	72	88	58	52

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに贈与税の申告書を提出した人員である。

2 かつこ書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成29年分		平成30年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (30年分:2月24日)	(55.7) 657	639	(51.6) 523	523	▲ 20.4	▲ 18.2
2回目 (30年分:3月3日)	(44.3) 502	515	(48.4) 490	441	▲ 2.4	▲ 14.4
計	(100.0) 1,159	1,154	(100.0) 1,013	964	▲ 12.6	▲ 16.5

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
寄附金控除 (所得控除)	147,134	10,674	169,950	13,316
寄附金控除 (税額控除)	4,787	3,271	4,566	3,322
合計		13,134		15,694

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	8,065	188	14,218	264
災害減免額 (税額控除)	793	63	213	63
合計		251		327

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 医療費控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
医療費控除	55,865	57,766	57,501
セルフメディケーション 税制による特例	-	147	190

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) 配偶者控除及び配偶者特別控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
配偶者控除	46,437	44,672	41,227
配偶者特別控除	5,658	5,718	9,759

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。

(参考) 平成30年分確定申告における配偶者特別控除の適用人数

	配偶者の合計所得金額									合計
	85万円以下	90万円以下	95万円以下	100万円以下	105万円以下	110万円以下	115万円以下	120万円以下	123万円以下	
適用人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	7,093	412	384	418	388	392	274	269	129	9,759

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。